㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05010001	担当課所名	市民課

基本事業名	住民基本台帳等事務

総合振興計画の位置づけ			
分野	6	行財政運営	
政策	1	行政運営	
施策	－	—	総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理するとともに、住民票や個人番号カードなどの交付、印鑑登録の適正な管理や各種証明書・許可証等の交付を行う。

対象	原則として市民及び秩父市に本籍を置く方等（印鑑登録においては15歳以上の市民）
意図（対象をどのようにしたいか）	転入・転出・転居等住民異動の受付および各種証明書等の交付などにおけるサービスの充実と住民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
申請登録時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	住民基本台帳事務	住民票交付件数	5,538,341	5,139,734	5,371,000	－ 28,661.	件	B 維持	拡充	◎
02	印鑑登録	印鑑証明書交付件数	0	0	0	－ 18,508.	件	A 維持	維持	○
03	改葬許可	改葬許可件数	0	0	0	－ 122.	件	A 維持	維持	
04	住居表示	住居番号付定までの平均処理日数	0	0	0	7. 7.	日	A 維持	維持	
05	自動車の臨時運行許可	臨時運行許可受付件数	0	0	0	－ 566.	件	A 維持	維持	
06	個人番号カード等交付事務（繰越明許分含）	個人番号カード交付件数	28,281,279	13,010,163	17,849,000	－ 769.	件	A 維持	維持	
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		41,627,000	40,386,000	
事業費の合計（円）	(A)	33,819,620	18,149,897	23,220,000
財源内訳	国庫支出金	12,613,000	5,498,000	
	県支出金	120,490	54,000	
	地方債			
	その他特定	20,475,100	12,161,964	
	一般財源	611,030	435,933	23,220,000
正規職員	業務量	5.15人	5.20人	
	人件費 (B)	30,832,952	30,517,599	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	6.88人	2.40人	
	人件費	19,484,057	6,290,508	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	64,652,572	48,667,496	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 法令により正確な受付・登録・交付等市が実施する事業である。指標のひとつである虚偽申請件数については、窓口において本人確認を十分に行うことに重点を置いている。実施値については、市民課での作成マニュアルに基づき実施しているため目標値は達成したものと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに法令で定められた事業であり、適切に事業が実施できた。今後の課題としては手数料の見直しや個人情報の取り扱い等をさらに強化していくことが考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等地方自治法で定められた業務のため、秩父市で行うことが適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

法令等地方自治法で定められた事業で、住民の個人情報を取り扱う重要な業務を重点化する事業として選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き市民課が保有する個人情報を適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに、窓口業務の接客マナーの向上を図る。		引き続き市民課保管の個人情報取り扱いに注意するため、情報セキュリティの実施と窓口業務の接客マナーの向上を図る。 窓口業務においての個人情報保護及び接客対応の目標を課内で定め周知徹底し、意識向上に努めた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額である。金額の妥当性を精査し、必要があれば改定する。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（4）財源の確保	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

手数料を見直すことにより、近隣市町との均衡が図られるとともに、収入も増加する。反面、住民の経済的負担も増えることを考慮すると、より丁寧できめ細かい窓口対応が重要になるものと考えている。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山中　令子	電話番号 0494-22-5348

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05010002	担当課所名	市民課

基本事業名　戸籍事務

総合振興計画の位置づけ			
分野	6	行財政運営	
政策	1	行政運営	
施策	－	―	総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	戸籍の届書を受理し、必要に応じて戸籍に身分事項を記入することによって、日本人の身分関係を公証する。
対象	本籍人、秩父市に届書を提出した人
意図（対象をどのようにしたいか）	身分関係の適切な管理を行い、正確かつ迅速に戸籍謄本等の証明書を発行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
戸籍届書の正確受理率		%	100.	100.	100.	100.	
受理から戸籍記載完了までの平均処理日数		日	7.	7.	7.	7.	
戸籍関係研修会参加者数		人	14.	10.	13.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	戸籍届書の受理	戸籍届書受理件数	8,083,056	8,597,751	10,908,000	－ 2,018.	件	B 維持	拡充	◎
02	戸籍の記載	受理から戸籍記載完了までの平均処理日数	0	0	0	7. 7.	日	B 維持	拡充	
03	戸籍システムの再リース及びリプレイス	戸籍発行件数	0	0	0	－ 24,724.	件	B 維持	拡充	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	8,182,000	9,146,000	
事業費の合計（円）(A)	8,083,056	8,597,751	10,908,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金		67,365	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定		8,530,386	
財源内訳 一般財源	8,083,056	0	10,908,000
正規職員 業務量	2.85人	2.85人	
正規職員 人件費 (B)	17,062,896	16,725,992	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.70人	0.70人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	4,190,887	2,162,138	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	25,145,952	25,323,743	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 戸籍法に基づく事務であり、また、地方自治法に基づく法定受託事務である。戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であるため、正確な受理率及び平均処理日数を目標と設定し、その目標を達成できた。 戸籍システムのリプレイスについては、平成29年10月に実施済み。次のリプレイスは、5年後の平成34年9月末の予定。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法定受託事務であり、構成する事務事業は適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、秩父市が行うことが適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であり、より正確性が求められる事務であるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	戸籍事務協議会の研修会に参加し、担当者のスキルアップを図る。		戸籍関係の研修会に参加する。 出張所職員の研修会を実施する。 戸籍関係の研修会に参加した。 出張所職員の研修会を実施した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

研修会に参加することで担当職員がスキルアップすることにより、戸籍事務の正確性や個人情報保護の強化等が確保できた。
これにより市民満足度の向上を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山中　令子	電話番号 0494-22-5348

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05010003	担当課所名	市民課

基本事業名	総合窓口事務

総合振興計画の位置づけ				
分野	6	行財政運営		
政策	1	行政運営		
施策	－	―	総合振興計画	75 ページ

基本事業の概要	住民異動に伴う必要な手続きをスムーズに行うため保険年金課およびこども課を市民課に隣接して配置するとともに、市民課窓口で税証明等を含む各種証明書を発行することにより来庁者の利便性を向上させる。また、平日夜間窓口、最終日曜窓口を開設し、通常業務を行い、市民のニーズに応える。総合案内で庁舎案内・観光案内を行う。最終日曜以外の休日窓口では、各種証明書の発行、観光案内等を行う。
対象	来庁者
意図（対象をどのようにしたいか）	来庁者のニーズを的確に把握し、利便性とサービスの向上及び待ち時間の軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
フロアマネージャー常駐率		%	100.	100.	100.	100.	
総合案内受付件数(平日平均)	総合案内総数／日数	件	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	休日窓口事務	休日窓口での受付件数	8,763,385	8,786,772	8,914,000	－ / 3,253.	件	A 維持	A 維持	
02	平日時間外窓口業務	平日時間外窓口での受付件数	0	0	0	－ / 1,388.	件	A 維持	A 維持	◎
03	最終日曜窓口業務	最終日曜窓口での受付件数	0	0	0	－ / 2,001.	件	A 維持	A 維持	○
04	平日窓口業務	平日総合案内件数	0	0	0	－ / 36,554.	件	A 維持	A 維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	8,828,000	8,909,000	
事業費の合計（円） (A)	8,763,385	8,786,772	8,914,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	366,040	237,790	
財源内訳 一般財源	8,397,345	8,548,982	8,914,000
正規職員 業務量	2.60人	2.55人	
正規職員 人件費 (B)	15,566,151	14,965,361	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	3.00人	3.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	8,591,548	8,617,000	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	24,329,536	23,752,133	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民の方への利便性とサービスの向上を目指し指数を設定したので、目標値の設定も適切である。今後も市民の方への利便性とサービスの向上を図ることに努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 総合窓口は、より一層の市民サービスにつながる業務であり、平日時間外窓口や最終日曜窓口は、最も市民ニーズに沿った業務となっている。通常業務に加え、仕事などで平日に市役所に来られない方などのために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務等を実施することによって更なる住民サービスの向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、秩父市以外に実施できる機関がないため適切である。嘱託員の導入でサービスの向上が図られている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

仕事等で通常業務時間に来庁できない市民の方のために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務を開設し市民ニーズに沿った対応をすることで、市民満足度が向上する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。		引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。 市民課内において作成した接客対応の心得を提唱し職員間の周知徹底に努めた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	山中　令子	電話番号 0494-22-5348

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05020001	担当課所名	パスポートセンター

基本事業名	旅券事務

総合振興計画の位置づけ				
分野	6	行財政運営		
政策	1	行政運営		
施策	－	—	総合振興計画	75 ページ

基本事業の概要	秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、秩父地域1市4町が埼玉県から旅券発給の権限移譲を受け、秩父市が同業務の委託を受けて平成21年4月1日から市民課内に秩父地域パスポートセンターを開所し、旅券申請・交付業務を行う。

対象	旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町に住所を置く住民
意図（対象をどのようにしたいか）	旅券取得における利便性の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
旅券の正確受理率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請書受理にかかる一人あたりの時間		分	10.	10.	10.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	旅券の申請・交付	旅券の申請件数	4,375,096	4,386,800	4,452,000	－ 1,595.	人	B 維持	拡充	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	4,456,000	4,452,000	
事業費の合計（円） (A)	4,375,096	4,386,800	4,452,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	1,965,000	1,834,000	1,873,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	2,267,000	2,124,000	2,175,000
財源内訳 一般財源	143,096	428,800	404,000
正規職員 業務量	1.40人	1.40人	
正規職員 人件費 (B)	8,381,773	8,216,277	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	1.90人	1.90人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	4,303,556	4,308,500	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	12,756,869	12,603,077	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域住民の利便性を図る事業であり指標に問題はない。申請受付・交付事務においては3重のチェックを行うことで、正確な申請受付・交付の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 正確な旅券の申請・交付を行う事業なので問題はない。申請・交付で同じ窓口を使って対応することもあるため、時期によっては案内するまでに何分か待っていただくこともある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県からの権限移譲の事務であり、広域で行う関係上、秩父市で実施することが適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

旅券の申請交付事業は、秩父市民だけでなく秩父地域4町の住民に対しても行っているため、待ち時間の短縮を図り、二度手間をとならないように正確な対応を行うよう努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父地域パスポートセンターのすべての職員が旅券申請・交付事務を行えることが、正確な事務手続き、住民の個人情報の確保ならびに利便性の向上につながるため、今後も継続的に職場研修を実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	秩父地域パスポートセンターの全ての職員が旅券の申請受付・交付事務を行えることが、住民の利便性の向上につながるため、今後も継続的に職場研修を実施していく。 人事異動のある4月に、職場研修を実施した。（当初研修のほか、必要に応じ随時実施した）
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

全ての職員が旅券の申請・交付事務ができるようになるため、2つあるパスポートセンターの窓口をフル活用できる。また、申請受理するために必要な2次審査が迅速にでき、申請者の待ち時間が短縮される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山中　令子	電話番号 0494-22-5348

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05030001	担当課所名	市民生活課

基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	1	生涯学習の充実	総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形でクラブハウス21集会室2室を貸し出し、生涯学習やボランティア活動の場を提供する

対象	クラブハウス21利用者・市民
意図（対象をどのようにしたいか）	クラブハウス21を利用してもらうことで広く生涯学習やボランティア活動の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設総稼働率	実際の利用枠数/利用可能枠数×100	%	36.	40.	29.	40.	
有料利用回数		回	309.	350.	335.	350.	
無料利用回数		回	558.	600.	344.	600.	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用枠数/総利用枠数×100	%	84.	100.	83.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	施設開放事業	利用人数	0	0	0	1,000. 5,310.	人	A 維持	維持	
02	維持管理事業	災害・苦情・修繕の受付件数	1,525,931	2,609,685	1,291,000	0. 10.	件	C 維持	拡充	◎
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		1,719,000	3,378,000	
事業費の合計（円）	(A)	1,525,931	2,609,685	1,291,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,296,080		
	一般財源	229,851	2,609,685	1,291,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費 (B)	3,030,119	2,934,385	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	4,556,050	5,544,070	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ クラブハウス21施設の稼働率を基本事業指標として設定した。これは施設が有効に利用しているか判断するため妥当である。なお平成28年度に比較して指標が低下している理由は、東日本大震災後の市役所本庁舎建替に伴う、歴史文化伝承館での本庁舎業務開始により、中央公民館ヨガクラブ活動をクラブハウス21に移行させる措置をとっていたが、新庁舎が完成し、ヨガクラブの活動が元に戻ったため。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業02で施設を清潔・安全に維持して、事業01にて必要な市民団体に貸出している。本事業の意図を達成するために構成する事業はこの2つで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生涯学習やボランティア活動を支援するため、市が必要なスペースを準備し市民に貸し出すことは妥当。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

施設の運用にあたって、必要な予算を投入して維持管理を行うのが本事業であるため事業02を重点化した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	収支のバランスを考えると利用料の値上げを検討する必要がある。ただし、利用料を上げることで利用率の低下に繋がる恐れもある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	東日本大震災に伴う歴史文化伝承館機能縮小により、中央公民館ヨガクラブ活動をクラブハウス21に移行させる措置をとっていたが、29年6月末を以って解除となる。 新庁舎完成に伴う芸術文化会館閉館及び歴史文化伝承館機能回復に伴う稼働率への影響を精査する。 歴史文化伝承館機能回復に伴い、利用率が36%から29%へと減少した。しかし、平成28年度に中央公民館ヨガクラブを除いた利用率は29%であるため、実質的には横ばい状態である。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	維持管理費の中から本当に必要な経費を精査して、さらに削減できる経費がないか検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	老朽化や災害等で破損した施設設備の修繕をすすめる。29年度は、①雪害で破損した屋根・雨樋の修繕　②有効期限の切れた電気メーターの修繕及び電気料金請求先の分離、を実施する。 雪害で破損した屋根の修繕及び電気メーターの修繕を行った。また電気料金請求先の分離を行ったため、事務作業を簡便化できた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	地代や修繕費などの維持管理費を鑑みると、将来的には貸館業務を中止することもやむを得ないと考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	クラブハウス21に設置されている空調設備が老朽化している。修繕を行うと数百万円の経費がかかるとの見積を得ている。経費をかけずに、空調設備を更新することについて検討を行う。 FMの観点から、数百万円の予算をかけて空調設備の修繕を行うべきではない。今後も予算をかけずに更新する方法について検討を行う。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

クラブハウス21施設の利用を中止した場合、少なくとも定期的に利用している団体には影響が出る。中止の理由を説明し代替施設を紹介するなど利用者や市民に理解を求め、市民活動に影響が出ないよう対応する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　直人	電話番号 0494-26-1133

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05030002	担当課所名	市民生活課

基本事業名 地域公共交通網活性化事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	5	社会基盤	
政策	3	地域基盤の整備	
施策	1	道路等の整備	総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要
公共交通機関利用者の拡大を図るために、高齢者・高校生に対するバス利用補助を行う。
公共交通維持確保のために、公共交通運行事業者への運行欠損補助等を行う。
交通空白地帯の解消を図ると共に、誰もが利用しやすい公共交通機関を目指す。

対象	市民・観光客等
意図（対象をどのようにしたいか）	公共交通網の再構築及び交通空白地帯の解消を図ることで、公共交通機関の利便性を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線（赤字補填5+市営2+協定2）	人	133,341.	132,200.	136,783.	132,200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		公共交通検討事業	公共交通施策に対する改善件数	36,492	18,944	36,000	1. 1.	件	A 維持	維持	◎
02	★	地域乗合バス路線確保事業	年間延べ利用者数	65,703,000	68,631,000	72,000,000	110,000. 114,948.	人	C 維持	拡充	○
03	★	お出かけ楽々バス運行補助事業	年間延べ利用者数	19,998,638	20,496,164	21,500,000	17,700. 17,970.	人	C 維持	拡充	○
04		秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	会議開催数	3,506,565	3,792,357	3,785,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
05	★	市営バス運行事業	川又線の年間延べ利用者数	6,879,935	7,702,673	8,752,000	2,100. 721.	人	B 維持	拡充	
06	★	お出かけ楽々バス利用券交付事業	利用券交付枚数	1,389,000	1,657,500	1,650,000	1,300. 853.	枚	B 維持	拡充	
07		鉄道整備要望事業	要望件数	0	0	0	1. 10.	件	A 維持	維持	
08	★	高校生等通学定期券購入費助成事業	利用人数	1,670,070	4,823,260	8,760,000	150. 488.	人	B 縮小	維持	
09		買い物乗合タクシー利用券交付事業	利用枚数	2,000	2,000	8,000	10. 4.	枚	C 維持	拡充	
10		(仮称)秩父地域公共交通推進事業(定住)	会議開催回数	0	200,000	200,000	4. 4	回	A 維持	維持	
11											
12											
13											
14											

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	103,611,000	116,556,000	
事業費の合計（円） (A)	99,185,700	107,323,898	116,691,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	20,142,000	20,142,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	1,089,950	192,600	
財源内訳 一般財源	77,953,750	86,989,298	116,691,000
正規職員 業務量	0.80人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	4,848,190	5,868,769	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	104,033,890	113,192,667	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。前年度と比較して利用者数が増加したこと（㉘133,341人→㉙136,783人）及び7年連続で年間利用者数13万人台を維持できており、本事業に一定の効果は表れているものと考えられる。今後も引き続き利用者のニーズを把握し、より利用しやすい公共交通を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 県の山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域においては、市民の生活移動手段を確保するため、市・県・交通事業者・関係団体が協力して事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

交通弱者にとって、鉄道・路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。
公共交通全般の更なる改善案・利便性向上等を検討する機会として、01公共交通検討事業を最重点化事業とし、生活移動手段確保・維持のため、02地域乗合バス路線確保事業、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	利用者の利便性向上を目指し、鉄道とバス路線の乗り継ぎ等も考慮した、より利用しやすいダイヤ編成を目指す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	・普段当たり前のように運行され、利用しているバス路線の多くが、埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを市民に周知すると共に、公共交通機関の利用を促す。 ・鉄道各社、バス会社との連絡を密にし、新たなダイヤ改正等が行われる際には電車⇔バス間の乗継を考慮した上で時刻表の見直しを行う。 ・市報に国・県・市の補助制度によりバス路線を確保していることおよびバス利用を呼びかける記事を掲載。 ・西武鉄道のダイヤ改正に合わせ、鉄道とバスとの乗り継ぎを考慮したバス時刻表の見直しを行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	経年劣化により修理する機会の多くなった市営バス川又線の運行車両を新たに購入し、車両故障による事故の不安を取りのぞき、旅客を運送する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	経年劣化により修理する機会の多くなった市営バス浦山線の運行車両を新たに購入し、車両故障による事故の不安を取りのぞき、旅客を運送する。 H30年度へ車両購入事業を繰越したため、H30年度に購入予定。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	民間交通事業者や近隣自治体と協力し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	民間交通事業者や近隣自治体と協力し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。 秩父地域公共交通検討会議・同作業部会の実施。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

公共交通利用者の利便性向上及び赤字補てん額の抑制。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　直人	電話番号 0494-26-1133

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課

基本事業名 各種相談事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	1	安心安全なまちづくり		
施策	2	安心安全な市民生活	総合振興計画	68 ページ

基本事業の概要	市民の諸問題解決を図るべく、各種無料相談窓口を設置する。

対象	市民
意図（対象をどのようにしたいか）	悩みや問題を解決してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
相談件数		件	433.	295.	293.	320.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	市民相談事業	相談件数	141,788	139,276	156,000	10. / 5.	件	A 維持	維持	○
02	法律相談事業	相談件数	1,236,600	1,188,000	1,191,000	210. / 179.	件	A 維持	維持	◎
03	人権相談事業	相談件数				10. / 5.	件	A 維持	維持	
04	行政相談事業	相談件数				20. / 40.	件	A 維持	維持	
05	行政手続相談事業	相談件数				5. / 2.	件	A 維持	維持	
06	登記相談事業	相談件数				10. / 23.	件	A 維持	維持	
07	不動産相談事業	相談件数				15. / 22.	件	A 維持	維持	
08	税務相談事業	相談件数				10. / 11.	件	A 維持	維持	
09	女性相談事業	相談件数				－ / 0.	件	A 維持	維持	
10	労働・年金相談事業	相談件数				5. / 6	件	A 維持	維持	
11	「すぐやる担当」事業	相談件数				－ / 29	件	A 維持	維持	
12										
13										
14										

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	1,402,000	1,402,000	
事業費の合計（円） (A)	1,378,388	1,327,276	1,347,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	1,378,388	1,327,276	1,347,000
正規職員 業務量	0.40人	0.40人	
正規職員 人件費 (B)	2,424,095	2,347,508	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	3,802,483	3,674,784	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指針を相談件数とした。相談件数は293件で、前年度に比べ35件増加した。（「すぐやる担当事業」を除く）今後も、市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当だが、気軽に相談できるように啓発が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。また、特に法律相談等専門家による相談は、市で行うことにより無料で相談できる点からも妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

法律相談のニーズは高く、市民の切実な悩みを問題解決の助けになるとして、最重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	出前講座や講演会などのイベント時に相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	相談は全て無料であり気軽に相談してもらえるように、市報・回覧などにより、相談窓口を強化し、相談者の掘り起こしを図る 市報・ホームページに掲載したほか、セミナー・出前講座等のイベント時に相談窓口のPRを行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市民相談は内容を分析すると他の業務と重複することも多いため日数や時間の縮小の検討が必要である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	相談件数が少なく状況にあわない相談窓口の見直し。 市民が気軽に相談できるよう市役所で実施してほしいと、各会からの依頼を受けて実施している相談もあり相談窓口の廃止などの見直しは難しい。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	市民が必要としている相談窓口の見直しを図り、各相談回数の増減や新規の相談窓口の設置を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各相談の回数増減、新規の相談窓口の設置等、回数の増減については、相談件数だけを指標とするのではなく、内容、件数、市民の満足度も考慮し見直す。新規の相談窓口設置については、市民の要望やその時代の状況により計画していく。 吉田総合支所で年4回開催していた法律相談は、相談者が少ないため、年々回数を減らして開催していたが、平成29年度に廃止した。すぐやる担当事業は「なんでもすぐやる担当」と勘違いされている場合も多く事業名等の見直しが必要である。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

相談者の掘り起こしは、市民の悩みの問題解決の一助となるため、相談窓口の周知をさらに徹底をする。また、ニーズに即した相談窓口の見直しを行うことで、市民が必要としている窓口の設置につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　直人	電話番号 0494-26-1133

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課

基本事業名	交通安全推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	1	安心安全なまちづくり		
施策	2	安心安全な市民生活	総合振興計画	68 ページ

基本事業の概要	①交通指導員を委嘱し、交通安全教育・啓発活動にあたらせて、交通安全意識の高揚を図る。 ②交通安全団体と連携して、街頭指導や各季の交通安全啓発活動にあたる。 ③市内の危険箇所・町会から要望のあった場所に啓発看板を設置し、交通事故防止や交通安全意識の高揚を図る。

対象	市民・観光客・通行人など市内の道路を利用する人
意図（対象をどのようにしたいか）	交通安全教室・街頭啓発活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、以って悲惨な交通事故の減少に貢献させる。交通事故の減少させることで、市民のいのちと安全を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
交通安全教室受講人数		人	6,051.	6,300.	6,379.	7,150.	
秩父市内の交通死亡事故件数		件	1.	0.	4.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	交通安全事業	交通安全教室実施回数	6,707,231	6,253,550	7,082,000	100. 91.	回	B 維持	拡充	◎
02	★	交通団体補助事業	交通安全啓発活動実施回数	1,271,600	1,245,600	1,214,000	40. 42.	回	B 維持	拡充	
03		まつり・危険箇所等看板設置事業	交通安全啓発看板設置件数	184,680	187,920	188,000	－ 39.	箇所	A 維持	維持	○
04	★	自転車ヘルメット着用促進事業	秩父市の自転車が関わる人身事故件数	0	242,000	320,000	35. 34.	件	B 維持	拡充	
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）	9,416,000	9,980,000	
事業費の合計（円） (A)	8,163,511	7,929,070	8,804,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	8,163,511	7,929,070	8,804,000
正規職員 業務量	1.00人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	6,060,238	5,868,769	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	2.51人	2.45人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	4,927,675	5,084,875	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	14,223,749	13,797,839	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 交通安全教育・啓発活動を実施して悲惨な交通事故を1件でも減らすという本事業の意図を勘案すると、活動指標としての「交通安全教室参加者数」成果指標としての「秩父市内の交通死亡事故件数」を設定することは適切。目標値は、交通安全教室の参加者数を28年度比で約5%増と見込んだので適切。交通死亡事故はゼロになるのが本事業の目標である。しかし、交通死亡事故が昨年度に比べて増加しており、看過できない状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備・啓発を中心に行うものである。その観点から事業01で「交通指導員を委嘱し、交通安全教育・立哨指導にあたらせる」こと、事業02で「交通安全ボランティアに補助金を交付して啓発活動にあたらせる」こと、事業03で「地元町会から要望があった危険箇所に啓発看板を設置する」ことを実施することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備を実施することに市が関わるのは適正。しかし、交通安全関係ボランティアとの協働化は必要不可欠。「ハード面」の整備については地域整備部や県土整備事務所が実施する。適切な交通規制とそれに基づく取締りは警察の役割である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

交通安全対策に係るソフト面の整備のメインとなる事業である事業01を特に重点化する。また、事業02において実際に交通安全の啓発活動をするボランティア団体に対して適切な補助をすることで交通安全対策の強化を図る点で重点化を実施する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	交通安全教室の内容改善については、27年度より高齢者向けプログラムをセーフコミュニティ検討事項に合わせて改善したが、これを幼児・小学生・新入学児童向けの教室でも改善できるように教育担当指導員と検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	登校時の見守り活動を行っているPTAなどに対する交通安全教育の可能性について検討を行う。既に一部のPTAに対しては交通安全教育を実施しているのでそれを秩父市内の全小学校に展開できないか検討を行う。 秩父市内の全小学校PTAに対して呼びかけをした結果、平成29年度は追加で1校のPTAが賛同したため、交通安全教室を実施した。交通安全教室受講後はPTAによる通学時立哨指導も行い、地域の交通安全意識を更に高めることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	セーフコミュニティ交通安全対策委員会と連携し、交通安全キャンペーンや街頭啓発活動の実施回数を増やす。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	29年度より新規で「自転車ヘルメット着用促進事業」を実施するが、ヘルメットをただ着用するだけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。 交通安全教室の講義内容に、ヘルメットの必要性についての説明や正しい着用方法の講習を盛り込んだ。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	交通安全母の会の構成員の高齢化が進んでいるため、広報活動を行うなどして人員確保に協力する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	近年、人身交通事故が増加傾向にあるため、関係団体とも連携して街頭啓発活動を強化していく。 秩父警察署及び交通安全母の会と連携し、啓発活動等を適宜行っている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

交通事故の減少及び事故被害の軽減を図ることにより、市民はもとより秩父市を訪れた方のいのちと安全を守る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　直人	電話番号 0494-26-1133

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05030005	担当課所名	市民生活課

基本事業名	男女共同参画推進事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	1	安心安全なまちづくり			
施策	2	安心安全な市民生活	総合振興計画	68	ページ

基本事業の概要	秩父市男女共同参画計画「2011デュエットプランちちぶ」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施

対象	市民・市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	男女共同参画社会の実現に向けて。男女共同参画についての意識を持ってもらい、学習を深める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
学習会・講演会等への参加者数		人	94.	140.	230.	250.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	男女共同参画週間事業	講演会参加者数	25,400	45,400	123,000	50. / 77.	人	A 維持	維持	
02	いきいき市民フォーラム事業	講演会参加者数	100,000	100,000	100,000	50. / 124.	人	A 維持	維持	
03	男女共同参画啓発事業	学習会等参加者数	1,461,839	101,522	257,000	40. / 29.	人	B 維持	拡充	◎
04	男女共同参画推進研修事業	研修会開催・参加回数	5,068	0	18,000	10. / 2.	回	B 維持	維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	2,079,000	545,000	
事業費の合計（円）(A)	1,592,307	246,922	498,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	1,592,307	246,922	498,000
正規職員 業務量	0.30人	0.60人	
正規職員 人件費 (B)	1,818,071	3,521,261	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.77人		
臨時職員（事業費に含む） 人件費	1,413,526		
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	3,410,378	3,768,183	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業の目的は、市民の男女共同参画意識向上と理解を深めることを目的としている。各種学習会の参加人数を指標としているが、これは市民の関心度が反映されるので妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 仕事・子育てなど多様な分野で男女共同参画の果たす役割は大きい。年2回の大規模な講演会・種々の分野における男女共同参画学習会・職員の研修を通じて市民の男女共同参画意識の向上を図っており、この4事業で過不足は無い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内の各種女性団体の代表が集まる「ちちぶ共同参画協議会」が本事業に関与する役割は大きい。今後も適切な連携を図りつつ事業を実施している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

男女共同参画を進めるうえで、種々の事業を通じて啓発を進めるのが重要と考え事業03を重点化した。日常から男女共同参画意識向上を図るべく、啓発活動を進めていきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ちちぶ共同参画協議会と適切な連携を図り、協働で男女共同参画の啓発を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	多くの市民に興味を持っていただける内容の講演会や気軽に参加できる講座等を企画し、啓発を進める。 年2回の講演会で、例年より多くの市民に参加していただけた。今後も市民に関心を持っていただける講演会等を企画していきたい。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	年2回の講演会において、多くの市民に参加していただける内容・講師で企画し、男女共同参画への理解を深める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（9）市民参画の推進	ちちぶ共同参画協議会と適切な連携を図り、協働で男女共同参画の啓発を進める。 ちちぶ共同参画協議会と共催で講演会を開催した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（9）市民参画の推進	新たに策定した、秩父市男女共同参画計画「デュエットプラン2017」に基づき、施策を実行していく。 「デュエットプラン2017」には、新たに女性活躍推進計画が盛り込まれており、今後、女性活躍推進に目を向けた事業を計画している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

講演会や講座等の参加者が増えることは段階的ではあるが、市民への意識啓発に繋がる。また、団体自体との協働により、団体の活性化が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　直人	電話番号 0494-26-1133

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課

基本事業名	姉妹都市・友好都市交流事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	6	行財政運営			
政策	1	行政運営			
施策	－	—	総合振興計画	75	ページ

基本事業の概要	市民及び姉妹都市・友好都市市民相互の市民レベルでの交流を推進する。

対象	市民及び姉妹都市の市民
意図（対象をどのようにしたいか）	市民レベルでの交流を推進し、両市の友好関係を維持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
姉妹都市・友好都市数		都市	8.	8.	8.	8.	
海外派遣参加学生人数		人	5.	－	－	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	国際交流団体支援事業	秩父市国際交流協会事業実施回数	950,000	1,600,000	850,000	1. / 1.	回	A 維持	維持	◎
02	姉妹友好都市交流事業	訪問団受入・派遣回数	1,169,679	1,156,908	2,332,000	2. / 1.	回	B 維持	拡充	
03	国内姉妹都市交流事業	国内姉妹都市数	17,599	25,994	34,000	3. / 3.	都市	A 維持	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	★ 青少年海外派遣事業	参加人数	1,318,465		1,910,000					

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	3,950,000	3,622,000	
事業費の合計（円） (A)	3,455,743	2,782,902	5,126,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	3,455,743	2,782,902	5,126,000
正規職員 業務量	0.50人	0.70人	
正規職員 人件費 (B)	3,030,119	4,108,138	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	6,485,862	6,891,040	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、秩父市と姉妹都市・友好都市との市民レベルの交流を支える事業となっており、その指標として友好都市数や海外派遣参加人数を設定したのは適切である。友好都市数は、同規模人口の市としては多いほうだが都市交流事業が休止状態の市もある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業の意図を達成するため、国際交流に関わる市民団体を支援する事業・国外の姉妹都市交流事業・国内の姉妹都市交流事業・隔年の青少年派遣事業の4事業を設定していることは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民レベルでの交流を支えるのが本事業の本旨であるため、交流事業は交流団体主導で行っていくべきである。しかし、姉妹都市として行政間の関わりもあることから、市として適切な助言を行うことは必要である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

姉妹都市間の交流は、各種交流団体を中心に進めているため、そのサポートを行う「国際交流団体支援事業」を重点化した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。		国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。 多くの市民へ、姉妹都市との交流について理解してもらうため、交流の実績等を「国際交流ニュース」として掲載した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（9）市民参画の推進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各交流協会の活動内容等を精査し、それぞれの協会へ適切な補助金を交付し、姉妹都市交流を円滑に進める。		各交流協会の活動内容等を精査し、それぞれの協会へ適切な補助金を交付し、姉妹都市交流を円滑に進める。 各姉妹都市の交流に合わせ、適切な補助金を交付した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（9）市民参画の推進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。		交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。 交流が休止状態の都市との今後について、各方面から調査をしたが相手方の返答待ちの状態である。今後も引き続き調査していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市報等により交流状況を情報提供することで、姉妹都市交流の理解を深め、交流事業への参加者増加の一助となる。また、各協会へ適切な補助金を交付することで、市民レベルでの交流をさらに深めることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　直人	電話番号 0494-26-1133

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05040001	担当課所名	消費生活センター

基本事業名	消費者行政事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	1	安心安全なまちづくり		
施策	2	安心安全な市民生活	総合振興計画	68 ページ

基本事業の概要	秩父市独自の消費生活啓発教材を作成し、消費生活講座の際に配布して消費者教育を実施する。 消費生活センターの設置・消費者団体への支援を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。

対象	秩父地域1市4町住民
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父地域1市4町住民を消費者被害から守り、消費生活の安全性を向上して、自立した消費者を育成する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
消費者生活相談受付件数		件	419.	400.	460.	400.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	消費者行政事業	講演会等参加者数	1,488,933	1,442,998	1,890,000	1,000. 1,280.	人	A 維持	維持	
02	★	消費者生活相談事業	相談受付件数	4,657,538	5,360,766	5,593,000	400. 460.	人	A 維持	維持	◎
03		消費者団体支援事業	補助金利用事業実施回数	120,000	120,000	250,000	3. 3.	回	A 維持	維持	
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	6,738,000	8,891,000	
事業費の合計（円） (A)	6,266,471	6,923,764	7,733,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	4,204,603	4,913,650	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	491,000	512,000	
財源内訳 一般財源	1,570,868	1,498,114	7,733,000
正規職員 業務量	0.50人	0.80人	
正規職員 人件費 (B)	3,030,119	4,695,015	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	1.08人		
臨時職員（事業費に含む） 人件費	4,068,599		
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	9,296,590	11,618,779	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、郡市民の消費生活の安全性、合理性を高める事を目的とし、基本事業指標には相談受付件数を設定した。今年度の相談件数は460件で、昨年度の419件に比べ41件の増となった。今後も積極的な啓発が必要となる。この相談件数についても、氷山の一角であり、実際はどこに相談してよいかわからず泣き寝入りしている人もいると推測される。また、被害者の低年齢化も問題となっている。今後も消費生活センターのPR等を行い相談者の掘り起こしを図る。地域住民の財産を守るためにも、重要な事業なので更に充実していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、平成22年4月に消費者センターを設置し、平成27年からは消費生活相談員を1人増員し、消費生活相談体制を強化し実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を積極的に行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。市民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市民が安心・安全に市民生活を送るには、消費者行政の充実が必要不可欠である。特に、消費者被害にあった市民を救済するためには消費生活相談事業の維持が必要である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	電話や訪問がきっかけの被害が増加しているため、【撃退っち《振り込め詐欺・悪質商法対策機器》】【拒ホン《訪問販売による悪質商法対策機器》】や玄関先に貼る【悪質商法お断りシール】など対策に即効性のある啓発品を配布し被害防止に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	電話をきっかけに被害に遭うケースが増加しているため、《振り込め詐欺・悪質商法対策機器》を配布し、被害防止に努める。また、民生委員等高齢者を見守る立場の方を対象とした出前講座を行い、高齢者の見守りを強化してもらう。 5か所530人の高齢者に対し出前講座を行い、撃退っち《振り込め詐欺・悪質商法対策機器》を配布した。また、民生委員等の高齢者を見守る立場の方を対象とした講座も7か所で開催し高齢者の見守りの強化をお願いした。
		（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、小学生・幼児への啓発に力を入れるほか、中学生・高校生に対しても啓発できるよう学校へ働きかけをする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	引き続き、小学生・幼児への啓発に力を入れるほか、中学生・高校生に対しても啓発できるよう学校へ働きかけをする。 PTAの集まりに出向き出前講座の開催をしてもらえるようお願いした。 小学生・幼児対象には交通安全教室時に啓発品を配布し啓発することができた。今後は中学生・高校生に対しても積極的に働きかけが必要となる。
		（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	消費生活相談員の育成	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	消費生活相談員の育成 日々の相談業務や出前講座の講師に積極的に携わり実務経験を積んでもらうことはもちろん、国民生活センターで行われる宿泊研修や・研究会などにも積極的に参加してもらい育成に努めた。
		（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

幼児期から消費者教育を行うことで、消費者トラブルの未然防止や自立した消費者の育成に寄与する。また、高齢者はそもそも自分が被害に遭っている事に気づいていないケースが多く、被害事例を紹介した講義や消費者被害防止寸劇の上演を用いた出前講座を見ることによって、被害にあっているのではと認識してもらったり、在宅福祉員など見守りされている方が気づいたりすることができるので、被害者を未然に防ぐことにつながる。さらに、消費生活センターの周知や気軽に相談できる窓口であることをアピールすることで、困ったときの一助となるところだと認識され被害の軽減、被害者の救済につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　直人	電話番号 26-1133

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05050001	担当課所名	市民スポーツ課

基本事業名	スポーツ振興事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	3	子育て・教育			
政策	3	生涯教育の充実			
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60	ページ

基本事業の概要	市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営を出来るよう必要な援助を行う。

対象	スポーツを行う団体等
意図（対象をどのようにしたいか）	円滑にスポーツ振興を行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
補助金支出団体数（姉妹都市交流＋体協・スポ少・レク協会）		団体	17.	16.	16.	17.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		スポーツ推進審議会開催事業	審議会開催数	90,400	109,600	129,000	2. 2.	回	A 維持	維持	
02		スポーツ推進員等活用事業	活動回数	1,336,114	1,733,812	1,808,000	15. 17.	回	A 維持	維持	◎
03	★	各種団体助成事業	補助金支出団体数	6,468,000	6,465,000	6,545,000	3. 3.	団体	A 維持	維持	
04		スポーツ奨励事業	対象件数	482,608	457,628	609,000	50. 49.	件	A 維持	維持	
05		スポーツ交流事業	交流団体数	560,000	520,000	560,000	15. 13.	件	A 維持	維持	
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	9,215,000	9,736,000	
事業費の合計（円） (A)	8,937,122	9,286,040	9,651,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	8,937,122	9,286,040	9,651,000
正規職員 業務量	0.79人	0.79人	
正規職員 人件費 (B)	4,729,715	4,636,328	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	13,666,837	13,922,368	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツの振興を円滑に行うため、体育協会に加盟する競技団体や各種スポーツ少年団、レクリエーション協会などの活動を支援しており、また姉妹都市交流は実施団体に委託して実施しているので、基本事業の意図を適切に数値化した指標になっていると考える。目標値についても、例年の実績をもとに設定しており、適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業に、秩父市のスポーツ振興に関わる団体が網羅されているため妥当であり、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種スポーツ団体は、それぞれ運営面でも自主自立した団体であるが、市からの必要な助成や市営スポーツ施設利用での費用負担の軽減などにより、円滑に各種事業を進めており、適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

スポーツ推進委員会では、地域のスポーツ・レクリエーションに関する行事の企画・立案、運営及び指導を行っている。平成27年度よりスポーツ推進員を指導者（講師補助）として「ウォーキング教室」や「市民琴平ウォーク＆乗馬」イベントを開催しており参加者から好評である。今後も関係団体で円滑な運営が出来るよう必要な援助を行い生涯スポーツの振興を図りたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	当市のスポーツの推進のため、効果的な活動を行っている先進地の視察研修を10月に実施し、スポーツ推進員としての資質向上を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	参加者に好評を得ているウオーキング教室を継続し、更に内容をレベルアップさせた教室を実施していく。 ウォーキング教室を段階的にレベルアップする基礎編、応用編、総集編を開催した。参加者はウォーキングの基礎を知り、正しく、効果的な歩き方を習得することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

手軽に行えるウォーキングへの関心が高いことから市民ウォーキング教室を継続して開催する。これにより市民の生活習慣病の予防・改善に繋がるだけでなく、疲れにくい身体つくりや心の健康を保つことにも繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-25-5230

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05050002	担当課所名	市民スポーツ課

基本事業名	スポーツ推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、体協加盟団体が各種教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。

対象	市民、各種スポーツ団体加盟の市民及びスポーツ推進委員
意図（対象をどのようにしたいか）	市のスポーツ振興及び競技力向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
推進事業参加者数		人	187,364.	150,000.	139,882.	150,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市民ハイキング事業	参加者数	130,773	119,014	156,000	30. 88.	人	B 縮小	拡充	◎
02	スキルアップ事業	参加者数	148,003	76,118	386,000	150. 107.	人	A 維持	維持	
03	スポーツ教室等開催事業	団体数	460,000	460,000	520,000	21. 21.	実施団体	A 維持	維持	
04	学校開放事業	利用者数	1,359,379	1,584,811	1,551,000	130,000. 139,687.	人	A 維持	維持	
05	社会体育事務	研修会参加回数	275,971	112,012	174,000	10. 9.	回	A 維持	維持	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	3,037,000	3,010,000	
事業費の合計（円） (A)	2,374,126	2,351,955	2,787,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	2,374,126	2,351,955	2,787,000
正規職員 業務量	0.50人	0.50人	
正規職員 人件費 (B)	2,993,491	2,934,385	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	5,367,617	5,286,340	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツ振興と競技力向上を図る指標として適切であると考える。市民ハイキング事業での参加者数が増加しており、目的の一つでもある地域での活用が図られていると考えられ、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 個人や団体活動でスポーツを楽しむ市民や、競技力向上を目指し活動する市民、あるいは余暇の過ごし方としてのスポーツなど、スポーツを行う目的や楽しみ方が多岐に渡るため、市民の様々なニーズに応える事業としているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 個人や団体活動でスポーツを楽しむ市民や、競技力向上を目指し活動する市民、あるいは余暇の過ごし方としてのスポーツなど、スポーツを行う目的や楽しみ方が多岐に渡るため、市民の様々なニーズに応える事業としているので妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市民ハイキング事業については、平成27年度より乗馬体験を加えたウオークラリーを実施しており、親子の参加も多数で好評である。また今年度からスポーツ推進委員会が主体的に取り組みを始めたニュースポーツ（ワンバウンドバレーボール）を実施しており、今後さらに普及、振興を図るとともに、多様化するライフスタイルや個別のニーズに対応したスポーツの環境を整備し、スポーツによる健康増進、地域活性化の両面から取り組むことが必要である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現存の生涯スポーツを引続き推進する中で、年齢的に健康志向が高い高齢者の参加は多く、一方で若年層の参加が少ないことから、地域や関係機関と協力する中で啓発の強化に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	誰でも手軽に楽しめる、ニュースポーツを体験してもらい、幅広い年齢層の方がスポーツに参加できるようにする。 5月のチャレンジデーや2月の教室時にワンバンドバレーボールを行い、初めての方でも楽しめるスポーツで参加者からは大変好評だった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

子供から高齢者に至る誰もが日常的にスポーツに親しむことができる環境を提供し、スポーツによる心身の健全な発達を促すとともに、地域コミュニティの活性化に役割を果たすと考える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-25-5230

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05050003	担当課所名	市民スポーツ課

基本事業名　スポーツ大会開催事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。

対象	スポーツに関する市民、市外者、競技団体
意図（対象をどのようにしたいか）	競技力の向上と競技者人口を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
生涯スポーツ大会参加者数	活動指標	人	419.	600.	571.	600.	
秩父宮記念ミューズの森チャレンジロードレース大会参加者数	活動指標	人	1,713.	2,000.	1,648.	2,000.	
ペタンク大会参加者チーム数	活動指標	団体	242.	240.	244.	250.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		生涯スポーツ各種大会開催事業	参加者数	120,000	120,000	191,000	600. 571.	人	A 維持	維持	
02		チャレンジデー開催事業	参加率	250,000	250,000	250,000	70. 70.3	%	A 維持	維持	
03		市民スポーツ大会委託事業	実施団体数	810,000	750,000	870,000	27. 25.	団体	A 維持	維持	
04	★	秩父宮記念ミューズの森チャレンジロードレース大会開催事業	参加者数	1,500,000	1,500,000	1,600,000	2,000. 1,648.	人	A 維持	維持	○
05		市民ペタンク大会開催事業	参加者数	250,000	250,000	250,000	240. 244.	チーム	A 維持	維持	○
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	3,031,000	3,061,000	
事業費の合計（円）(A)	2,930,000	2,870,000	3,161,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	2,930,000	2,870,000	3,161,000
正規職員 業務量	1.10人	1.10人	
正規職員 人件費 (B)	6,585,679	6,455,646	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	9,515,679	9,325,646	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 競技力の向上と競技者人口の増加を適切に数値化した指標となっており、目標値の設定は適切であると考える。ロードレース大会の実積数は、有名選手や著名人の参加などにより変動する。他の大会の参加者数についても、大きな大会の招致などの影響を受ける。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） この事業は、スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上及びスポーツ人口の拡大を図ることを目的としている。各種スポーツ団体と連携を取りながら競技大会を実施するという意味で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の開催を含め、運営主体は各競技団体が担っているが、市と調整しながら事業を進めている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

本市ではペタンク競技人口『日本一』をスローガンとし市主催の秩父市長杯ペタンク大会、秩父市民ペタンク大会を開催している。こうした中ペタンクの普及と地域活性事業としペタンク大規模大会の招致を図ったところ、平成31年度に秩父市を会場に第34回日本ペタンク選手権大会を招致することができた。こうした大会を契機としてペタンクの普及活動を推進していきたい。またミューズの森チャレンジロードレースは、秩父特有のアップ・ダウンの富んだコースを設定しており、毎年、市外からも多くの参加者がある。秩父市の大自然を満喫しながら走れるコースをアピールし、全国からの参加者を増やし、誰もが参加しやすい大会としたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	魅力あるロードレース大会にするため、引き続き招待選手を招致したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	魅力あるロードレース大会にするため、引き続き招待選手を招致したい。第60回記念大会にふさわしい大会にするための検討を行う。 ゲストランナーとして、川内優輝選手にもご参加いただくほか、ヤクルト陸上競技部や大東文化大学陸上競技部の選手の皆様も、招待選手として参加していただくことになった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成31年度に開催予定の第34回日本ペタンク選手権大会に向けて必要な予算措置を行い、大会成功に協力する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	日本ペタンク選手権大会を招致したい。 平成31年度に秩父市を会場に第34回日本ペタンク選手権大会が開催されることになった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ロードレース大会に幅広い年齢層の方に楽しんでいただくためジョギングの部を創設したところ、高齢者を中心に新たな参加が見られた。引き続きそれぞれの事業を一層充実させることで、競技者人口の増加、そして市民の健康の維持増進や体力の向上を図ることができると考える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-25-5230

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05050004	担当課所名	市民スポーツ課

基本事業名	体育施設管理運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	3	子育て・教育			
政策	3	生涯教育の充実			
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60	ページ

基本事業の概要	体育施設の維持管理等に関する業務を委託し円滑な利用を図るとともに、整備を行い安全かつ利便性の高い施設を提供しスポーツの振興に努める
対象	体育施設利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	各種体育施設を安心・安全に、また快適に利用してもらい、スポーツ振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設不備が原因の事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	
体育施設利用者数		人	510,146.	480,000.	512,853.	515,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	体育施設利用受付事務	苦情数	2,372,025	1,935,017	2,521,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
02	体育施設管理事業	事故件数	13,285,691	9,542,008	10,563,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	◎
03	別所運動公園施設管理事業	施設稼働率	7,199,488	6,421,699	6,632,000	98. / 98.	%	A 維持	維持	
04	影森グラウンド施設管理事業	施設稼働率	4,330,141	3,971,810	4,341,000	98. / 98.	%	A 維持	維持	
05	スポーツ健康センター管理事業	施設稼働率	9,034,413	8,953,973	9,316,000	98. / 97.	%	A 維持	維持	
06	夜間照明施設管理委託事業	利用可能施設数	981,382	966,768	1,062,000	4. / 4.	施設	A 維持	維持	
07	荒川運動公園施設管理事業	施設稼働率	10,387,308	10,370,308	11,203,000	98. / 98.	%	A 維持	維持	
08	吉田地区体育施設管理事業	施設稼働率	11,250,432	11,169,012	11,750,000	98. / 98.	%	A 維持	維持	
09	大滝体育館管理事業	施設稼働率	2,988,262	2,791,991	583,000	97. / 97.	%	A 維持	維持	
10	取方体育館屋根防水改修工事	建設工事契約の数	0	2,999,160	0	1. / 1	件	D 完了	完了	
11	荒川1支部運動場原状復旧工事	建設工事契約の数	0	1,013,040	0	1. / 1	件	D 完了	完了	
12	荒川運動公園電気設備改修工事	建設工事契約の数	507,600				件	D		
13	羊山公園馬場改修工事	建設工事契約の数	2,419,200				件	D		
14										

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	70,325,000	66,889,000	
事業費の合計（円） (A)	64,755,942	60,134,786	57,971,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	64,755,942	60,134,786	57,971,000
正規職員 業務量	1.25人	1.25人	
正規職員 人件費 (B)	7,483,726	7,335,961	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	72,239,668	67,470,747	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 体育施設の維持・管理については、利用者に常に安心・安全また快適に利用していただける状態にしておく必要があるため、基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっていると考える。また、基本事業指標と目標値の設定については適切であり、実績値も問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業指標を達成するため、各事務事業の遂行は重要であり、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営施設の施設管理であるため、市が実施主体となることは適切である。一方で、施設の利用団体の方が自主的に除草や整備等を実施するなど、施設管理に協力いただいている部分もある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

良好な環境で、体育施設を市民に提供することは、市民の健康増進につながるとともに、生涯スポーツの推進が図られる。このためには限られた予算の中で優先順位を付け、計画的に修繕等を行い、利用者が安心して利用できる施設の管理・運営をしていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	体育施設の老朽化により、修繕を必要とする箇所が増加しており計画的に整備を進める必要がある。そのため、主にその施設を利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズに耳を傾け、施設管理に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	老朽化し危険な器具や施設箇所等を把握し、計画的に修繕していく必要がある。そのため、主にその施設を利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズなども把握し施設管理に努める。 予算も限りがあるため、優先順位を決め計画的に修繕等を実施することができた。今後も連絡を密にし、協力し合いながら管理を行っていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民が安心・安全で、かつ快適にスポーツ活動に取り組める環境を維持することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-25-5230

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05050005	担当課所名	市民スポーツ課

基本事業名	文化体育センター管理運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	3	子育て・教育			
政策	3	生涯教育の充実			
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60	ページ

基本事業の概要	文化体育センター管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る。
対象	文化体育センター及び利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	文化体育センターを安全・快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
利用料金収入		円	10,464,226.	11,000,000.	13,025,890.	13,000,000.	
管理不備が原因の事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		文化体育センター指定管理事業	指標 文化体育センター開館日数	52,938,984	52,792,480	52,720,000	310. / 315.	日	A 維持	A 維持	○
02	★	文化体育センター改修事業	指標 体育施設整備件数	11,826,141	11,525,652	3,230,000	1. / 3.	件	A 維持	A 維持	
03		文化体育センター備品購入事業【平成28年度から繰越】	指標 備品購入件数	0	9,996,080	0	3. / 5.	件	D 完了	D 完了	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	76,009,000	74,523,000	
事業費の合計（円） (A)	64,765,125	74,314,212	55,950,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	64,765,125	74,314,212	55,950,000
正規職員 業務量	0.18人	0.18人	
正規職員 人件費 (B)	1,077,657	1,056,378	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	65,842,782	75,370,590	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標となっていると考える。 目標値の設定も適切であると考える。 7月にトレーニング室のリニューアルを行ったことで、利用者数が増加し利用料金収入が大幅に増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安全かつ円滑に運営を進めていくうえで、指定管理事業や修繕は必要不可欠であり問題ない。 利用者ニーズの把握に努め、教室等の開催・施設の修繕を行いながら運営していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市所管の施設ではあるが、指定管理者制度を導入している。修繕等については、50万円以上の案件については市で行い、50万円未満は指定管理者で行うものとして取決め対応しており、実施主体は適切であると考える。 また、モニタリングの実施により指定管理者との連携も図られている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

現在管理業務は、指定管理者の秩父市地域振興公社へ委託している。7月6日にトレーニング室を拡大リニューアルオープンしたことが功を奏し、利用者の拡大、定着化につなげることができた。引き続き指定管理者独自のノウハウを活用した新たなサービスの提供に期待するとともに、生涯スポーツ推進の拠点として、市と指定管理者で情報を共有しながら安心・安全な体育施設環境を維持していきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の管理については、指定管理者と情報共有を行い、利用者のニーズを把握しながら行っていきたい。		施設の管理については、指定管理者と情報共有を行い、利用者のニーズを把握しながら行っていきたい。 施設の管理については、市民に安心して心地よく利用していただくために、研修や訓練を重ね、スタッフが一丸となって取り組んだ。またモニタリング等で施設管理者との情報共有をはかり、利用者アンケートを実施してニーズの把握に努めた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の修繕については、指定管理運営に係る基本協定に基づき利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい。		施設の修繕については限られた予算であるため、利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい。 第一アリーナの蓄電池（停電時に点く非常照明用）について点検の際に劣化を指摘されたことから更新工事を行った。今後も、引き続き必要な修繕等については、優先順位を決めながら行っていきたい。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

指定管理者と連絡を密にするとともに、利用者アンケート等からニーズを把握し、施設の管理運営を行うことにより、より円滑な施設運営ができると考える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-25-5230

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05050006	担当課所名	市民スポーツ課

基本事業名	温水プール施設管理運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	3	子育て・教育			
政策	3	生涯教育の充実			
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60	ページ

基本事業の概要	温水プールの管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る。

対象	温水プール及び利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	温水プールの利用向上、より効果的な管理運営、施設の維持及び円滑かつ安全な利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
利用者数	活動指標	人	68,709.	68,000.	67,595.	68,000.	
利用料金収入	活動指標	円	8,447,742.	8,000,000.	7,812,490.	8,000,000.	
管理不備が原因の事故発生件数	活動指標	件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	温水プール指定管理事業	利用者数	37,299,000	37,299,000	37,299,000	68,000. 67,595.	人	A 維持	維持	○
02	温水プール改修事業	事故件数	1,922,400	2,754,000	5,188,000	0. 0.	件	D 完了	完了	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		39,732,000	40,099,000	
事業費の合計（円） (A)		39,221,400	40,053,000	42,487,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	39,221,400	40,053,000	42,487,000
正規職員	業務量	0.18人	0.18人	
	人件費 (B)	1,077,657	1,056,378	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		40,299,057	41,109,378	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっていると考える。利用者数は平成27年6月から65歳以上の高齢者の利用料金を一般料金と同額に変更したが、高齢者の利用は年間券や半年券を中心に増加している。今年度は改修工事のため臨時休館日が例年に比べ増加してしまったことが影響し、利用料金収入は減額となってしまった。また、職員も各種講習会に参加し質の向上にも努めており、事故は発生していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安全かつ円滑に運営を進めていくうえで、指定管理事業や修繕は必要不可欠であり、問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市所管の施設ではあるが、指定管理制度を導入しており、修繕等についても、80万円以上の案件については市で行い、80万円未満は指定管理者で行うと責任範囲を取り決め対応しており、実施主体は適切だと考える。また、モニタリングの実施により指定管理者との連絡も密になっており、関係は良好である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

現在管理業務は、指定管理者の秩父市地域振興公社へ委託している。プール教室事業については、アクアビクス教室を始め、平成29年度に新たに骨盤体操＆アクアエクササイズ教室を開催したところ多くの方に参加していただいたことから参加人数が増加した。一方で個人利用等の年間利用人数は減少しており、対策の検討が課題である。引き続き指定管理者独自のノウハウを活用した新たなサービスの提供に期待するとともに、市と指定管理者で連絡を密にしながら安心・安全な体育施設環境を維持していきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	温水プールを利用しやすくするため、利用者には回数券や半年券、年間券の案内をするなど啓発活動を行うことにより利用者の増加に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	開館から約20年が経ち、施設の老朽化が激しくなってきている。施設の管理については、指定管理者と連絡を密にすると共に、利用者アンケート等からニーズを把握しながら行っていきたい。 施設の管理については、市民に安心して心地よく利用していただくために、研修や訓練を重ね、スタッフが一丸となって取り組んだ。またモニタリング等で施設管理者との情報共有をはかり、利用者アンケートを実施してニーズの把握に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	開館から約20年が経ち、施設の老朽化が激しくなってきている。施設の修繕については、指定管理運営に係る基本協定に基づき利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	施設の修繕等については限られた予算であるため、優先順位を決めながら行っていきたい。 温水プールの濾過タンク内に送り込まれたプールの水を、濾過するための濾材の交換工事を行った。今後も、引き続き必要な修繕等については、優先順位を決めながら行っていきたい。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

指定管理者と連絡を密にすると共に、利用者アンケート等からニーズを把握し、施設の管理運営を行うことにより、より円滑な施設運営ができると考える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-25-5230

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05060001	担当課所名	生涯学習課

基本事業名	市民活動支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	6	行財政運営		
政策	1	行政運営		
施策	－	—	総合振興計画	75 ページ

基本事業の概要	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る

対象	市民及び市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
市内NPO法人数		団体	－	30.	30.	30.	熊谷市84／本庄市40 深谷市60

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	NPO団体等協働事業	指標 市内NPO法人数	0	0	13,000	30. 30.	団体	C 維持	拡充	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）		21,000	21,000	
事業費の合計（円）	(A)	0	0	13,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	0	0	13,000
正規職員	業務量	0.09人	0.21人	
	人件費 (B)	538,828	1,232,441	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	538,828	1,232,441	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民と行政との協働事業の推進を図るため、市内に登録されているNPO法人数を指標としており適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各種助成金や補助金の情報を提供し、市民活動の支援を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民参加のまちづくりを推進し、地域の活性化を図るためには、地域の担い手の育成や活用が重要である。 埼玉県からNPO法人設立認証等の事務に関する権限移譲の方向性が示されているが、現在の市の関与は適切であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	研修会や助成金等の情報を積極的に周知する。		研修会や助成金等の情報を積極的に周知する。 市報やHPを通じて、NPO等に対する助成金情報を発信した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民による自主的・自発的な活動を支援することにより、市民活動の活性化が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-22-0420

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05060002	担当課所名	生涯学習課

基本事業名	生涯学習推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	1	生涯学習の充実	総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中、「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができ、その成果を地域社会に適切に生かす機会の確保と情報提供に努める
対象	生涯学習に取り組む市民及び興味がある市民
意図（対象をどのようにしたいか）	生涯学習に取り組む市民を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
生涯学習事業参加者数	講座参加者及び秩父美術展出品数	人	797.	800.	549.	600.	
生涯学習施設利用者数	ギャラリー、放送大学利用者数	人	9,872.	10,000.	11,817.	12,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		社会教育委員会議開催事業	委員会及び各研修会への出席率	147,740	162,700	391,000	60. 62.2	%	B 維持	拡充	
02		市民ギャラリー運営事業	市民ギャラリーの利用者数	2,273,226	2,110,687	2,230,000	10,000. 11,772.	人	B 維持	拡充	○
03		講座開催事業	各種講座への参加者数	230,631	91,188	120,000	500. 268.	人	C 縮小	縮小	
04	★	生涯学習推進補助事業	秩父美術展出品数	1,555,000	3,844,327	1,555,000	300. 281.	点	B 維持	拡充	◎
05		放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業	放送大学埼玉学習センター秩父校利用者数	0	0	0	50. 45.	人	D 完了	完了	
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	4,712,000	6,934,000	
事業費の合計（円） (A)	4,206,597	6,208,902	4,296,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他特定	406,600	435,410	276,000
財源内訳 一般財源	3,799,997	5,773,492	4,020,000
正規職員 業務量	1.29人	1.30人	
正規職員 人件費 (B)	7,723,205	7,629,400	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	11,929,802	13,838,302	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図として、講座参加者や施設利用者を指標としていうことは適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業とも学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果の社会への還元及び発表の場を提供しているものであり、適切であると考える。今後事業の見直しは必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民のための学習活動の場を提供しているので、市が実施主体として適切であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

生涯学習推進補助事業は、秩父市内の生涯学習の推進に寄与する団体に対して実施しているもので、市内における生涯学習を活性化していくにあたり、大変重要な役割を担っている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業	利用者の減少が顕著であり、今後もこの事業において生涯学習を推進することが困難であるため、秩父校の閉校を実施。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	上町街かどギャラリーの施設管理について、管理委託や移管の検討を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	一体となった生涯学習課として、事業を全体的に見直す。 引き続き検討を続ける。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	放送大学埼玉学習センター秩父校の運営について、引き続き検討を続ける。 放送大学埼玉学習センターと協議し、秩父校の閉校を実施。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

職員の業務量軽減と施設管理費用の減額が見込める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-22-0420

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05060003	担当課所名	生涯学習課

基本事業名 青少年育成事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	4	家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
対象	青少年、市民、市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
あいさつ運動参加人数		人	14,906.	15,000.	17,428.	17,500.	
青少年文化展応募点数		点	1,024.	950.	849.	950.	
成人式参加率		%	84.6	85.	82.3	85.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★ 青少年育成団体支援事業	指標 青少年育成団体数	3,133,000	3,133,000	3,133,000	1. 1.	団体	B 維持	拡充	○
02	青少年育成秩父市民会議事業	指標 あいさつ運動人数	1,489,972	1,497,592	1,774,000	15,000. 17,428.	人	B 維持	拡充	◎
03	成人式開催事業	指標 成人式参加率	1,293,412	1,078,154	1,247,000	85. 82.3	%	B 維持	拡充	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）		6,535,000	6,223,000	
事業費の合計（円）	(A)	5,916,384	5,708,746	6,154,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	20,000	20,000	0
	一般財源	5,896,384	5,688,746	6,154,000
正規職員	業務量	1.13人	1.01人	
	人件費 (B)	6,765,289	5,927,457	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	12,681,673	11,636,203	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 青少年育成活動の充実を図ることを意図しているため、各青少年育成事業への参加数を指標としていることは問題ない。関係団体への周知を徹底できたため、「あいさつ運動」に関しては、目標を大きく上回る実績を残すことができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 青少年育成関係団体をまとめて構成されている、青少年育成秩父市民会議の事業が中心となっており、問題点はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している様々な団体との公共性や公平性の面や、相互理解と連携をスムーズに行うためにも、市が主体となって実施するのは適切である。市民会議では、加盟団体において共通のテーマを掲げ、青少年健全育成の気運醸成を、市では市民会議を統括し運営する役割を担っている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

青少年育成秩父市民会議事業は、秩父市内の青少年育成関係団体が加盟して青少年育成事業を統括しているもので、家庭・学校・地域が連携して青少年健全育成を推進していくにあたり、大変重要な役割を担っている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	成人式式典後に行われる中学校毎の記念写真撮影において、よりスムーズな進行を目指し、撮影方法等について検討する。		成人式の会場が文化体育センターから市民会館に変更になることから、写真撮影を含め運営の方法を新成人の代表者とともに検討する。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	新成人代表者による検討会において、写真撮影を含め当日の運営について協議し、無事に式典を終えることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

式典後の記念写真撮影のスムーズな実施が見込める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-22-0420

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05060004	担当課所名	生涯学習課

基本事業名　芸術文化会館運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	5月末日までに土地建物の返還を行うための諸業務を行う。

対象	芸術文化会館
意図（対象をどのようにしたいか）	閉館にあたり円滑に業務を進め、賃借人に返還する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
土地建物の返還時期		—	–	5月末	5月末	–	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	芸術文化会館施設管理業	指標 原状復帰工事及び修繕件数	19,047,684	8,391,672	0	1. 1.	式	D 完了	完了	
02	絵画等保管業務委託事業	指標 事故発生件数	755,676	862,164	0	0. 0.	件	C 完了	完了	
03	芸術文化会館運営委員会事業	指標 絵画掛け替え作業実施回数	265,312	12,500	0	1. 1.	件	D 完了	完了	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	芸術文化会館講座開催事業	指標 参加者数	26,000							

（参考）最終予算額（円）		21,366,000	9,812,000	
事業費の合計（円）	(A)	20,094,672	9,266,336	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	244,654	0	0
	一般財源	19,850,018	9,266,336	0
正規職員	業務量	1.16人	0.40人	
	人件費 (B)	6,944,898	2,347,508	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.60人	0.00人	
	人件費	3,034,260	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	27,039,570	11,613,844	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 施設の原状復帰業務を実施し、当初の予定通り円滑に返還を完了した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の返還に必要な事務事業であり、妥当と考える。 絵画等保管業務委託事業については、歴史文化伝承館施設管理事業へ統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 返還に伴い維持管理費用の削減に努め、妥当と考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
芸術文化会館施設管理業	会館を閉館し、返還を完了したため。
芸術文化会館運営委員会事業	会館を閉館し、返還を完了したため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-22-0420

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05060005	担当課所名	生涯学習課

基本事業名 芸術文化創造事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	ちちぶ芸術祭実行委員会への委託（ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、親子ふれあいコンサートの開催） 秩父市音楽協会への委託（市民音楽祭の開催）

対象	市民や音楽・美術等芸術団体
意図（対象をどのようにしたいか）	芸術文化の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数		人	27,800.	40,000.	23,360.	40,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	芸術文化イベント支援事業	指標 ちちぶ芸術祭参加イベント数	2,309,993	2,100,000	2,020,000	70. 56.	イベント	C 維持	拡充	◎
02		市民音楽祭事業	指標 参加団体数	750,000	750,000	750,000	20. 19.	団体	C 維持	拡充	
03			指標								
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	3,150,000	2,850,000	
事業費の合計（円） (A)	3,059,993	2,850,000	2,770,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	3,059,993	2,850,000	2,770,000
正規職員 業務量	0.56人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	3,352,709	5,868,769	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	6,412,702	8,718,769	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民や団体が芸術文化イベントに参加することを目的としているので、その参加者数を指標としている。ちちぶ芸術祭参加者を通年募集しているが、平成29年度は参加団体が少なかったこともあり、前年度に比べ参加イベント数及び参加者が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 2つの構成事業とも市民の芸術文化活動の発表の場を提供しており、今後もより必要とされていると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各イベントは関係者が主体的に実施しており、市としては、イベントをまとめたパンフレット作りをはじめ広報活動を担っている。市民ミュージカル・市民オーケストラへの市のかかわり方については、検討を続ける。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

芸術文化イベント支援事業では、「ちちぶ芸術祭」に参加する芸術文化イベントを募集して広報活動を中心に行っている。パンフレットを年3回発行して「芸術文化のまちづくり」を推進している。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	活動が停滞気味の市民ミュージカルの今後について検討する。 市民ミュージカルは、ファミリーコンサートや介護施設への慰問公演を開催した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	市民ミュージカル、市民オーケストラの育成・運営等を、新しい市民会館の自主事業として実施することも一案として検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （9）市民参画の推進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民の芸術活動の発表を支援することで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、心豊かな生活を提供できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-22-0420

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05060006	担当課所名	生涯学習課

基本事業名	歴史文化伝承館運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	3	子育て・教育			
政策	3	生涯教育の充実			
施策	1	生涯学習の充実	総合振興計画	58	ページ

基本事業の概要	歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として、広く学習の機会を提供しながら有効に活用していく
対象	市民、社会教育に関心のある人
意図（対象をどのようにしたいか）	学習の機会や発表の機会等を提供し、利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
歴史文化伝承館利用者数		人	62,458.	60,000.	72,929.	75,000.	
ホール稼働率	利用回数／利用可能回数×100	%	80.	70.	73.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	ちちぶ学セミナー開催事業（定住）	ちちぶ学セミナー受講者申込率	1,140,501	1,141,263	1,355,000	90. 101.	%	B 縮小	維持	◎
02		歴史文化伝承館運営委員会開催事業	歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数	129,200	129,200	232,000	3. 3.	回	B 維持	拡充	
03		歴史文化伝承館施設管理事業（平成28年度から繰越）	申請書受付件数	5,092,147	15,504,007	6,071,000	1,000. 1,553.	件	B 維持	拡充	○
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	7,279,000	22,756,000	
事業費の合計（円） (A)	6,361,848	16,774,470	7,658,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他特定	2,265,289	1,906,786	1,611,000
財源内訳 一般財源	4,096,559	14,867,684	6,047,000
正規職員 業務量	1.94人	1.23人	
正規職員 人件費 (B)	11,614,743	7,218,586	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	17,976,591	23,993,056	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 繰越事業である電気式移動観覧席改修工事を速やかに完了させたことで、利用者への影響は最小限に留めた。 施設の貸出再開により活動を他室へ移した利用者がいたため、ホール稼働率は減少した。 駐車場の利用方法を含め、効率的な貸し出しを行う方法を検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 歴史文化伝承館施設管理事業については、休日・夜間の受付も行うことで利用者の利便を向上している。 また、その事務をシルバー人材センターに委託することで費用の抑制も図っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 歴史文化伝承館は社会教育施設としての公民館機能も有しており、その利用については社会教育法に基づくことから、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ちちぶ学セミナー開催事業については、定住自立圏構想において「生涯学習の充実」に位置付けられており、内容の充実を図るため、関係自治体や連携する大学から講師を招く等、新たな角度から探求する機会を提供する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ちちぶ学セミナーの講師選定について、近隣の自治体や大学と協議を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	ちちぶ学セミナー一般教養講座の受講希望者について、新規希望者とリピーターで受付開始をずらす。 受付開始日の平日から日曜日への検討を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	駐車場の有料化を含め、本庁舎及び市民会館も合わせた効率的な施設運用を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	市役所本庁舎・市民会館の完成に伴い、施設の原状復帰及びこれからの有効活用について着手する。 施設の復旧を行い、各種事業を展開している。歴史文化交流フロアーについては、歴史的遺産や文化財等の展示、成果発表の場として活用している。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民の学習・発表の機会が増加し、内容の充実が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-22-0420

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05060007	担当課所名	生涯学習課

基本事業名 公民館事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	1	生涯学習の充実	総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」を創出する。
対象	公民館の講座・クラブやサークル活動への参加を希望している人、社会教育活動や生涯学習を行いたい人
意図（対象をどのようにしたいか）	「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用して、利用者を増加させる

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
市内公民館年間利用者		人	227,345.	228,000.	237,406.	238,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	講座・クラブ等開催事業	講座・クラブ参加者数	5,240,248	4,957,048	6,273,000	7,700. 7,559.	人	B 維持	拡充	◎
02		文化団体及び関係機関の育成事業	加盟団体における文化祭の開催率	640,000	640,000	640,000	85. 85.	%	A 維持	維持	
03		公民館施設管理運営事業	公民館開設日数	83,146,820	81,887,605	80,579,000	359. 359.	日	B 維持	拡充	○
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	93,004,000	92,661,000	
事業費の合計（円） (A)	89,027,068	87,484,653	87,492,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	2,406,924	2,186,376	1,853,000
財源内訳 一般財源	86,620,144	85,298,277	85,639,000
正規職員 業務量	2.50人	1.40人	
正規職員 人件費 (B)	14,967,453	8,216,277	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	19.39人	19.89人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	116,087,562	116,729,815	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	103,994,521	95,700,930	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、地域の人々が集い、学び、つなぐ場として公民館を活用し、多くの人々に利用してもらうことを目的とし、基本事業評価指数を市内公民館の利用者としているため、市内公民館の利用者数を指標とすることが適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号02の文化団体及び関係機関の育成事業は文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号03の公民館施設管理運営事業は、施設の利便性を向上させることにより利用者の増加を目指す。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、公共性の高さ、運営の公平性の確保の観点から合理性があるものとして、自治体運営によることは妥当であると考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

講座・クラブの開催は公民館事業の中心であるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	公民館行事や講座クラブの募集受付について、事務の合理化や、運営方法について意見交換を行い、より市民のニーズに合った公民館運営を行っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	開設している講座・クラブについて、適切な活動ができているかどうか、市民から利用を求められているものかどうか検討していく。 利用者の意見を参考に、講座・クラブごとに、主催講座についてはクラブへの移行か現状維持か、クラブについてはサークルへの移行か現状維持かについて、見直しを行う。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民にとって魅力的な講座クラブを開催することで、市民の文化と福祉の向上が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-22-0420

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05070001	担当課所名	秩父宮記念市民会館

基本事業名	秩父宮記念市民会館管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	3	芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	常に最適な状態で施設が利用できるよう、市民会館の施設管理を行う。また、市民会館の基本理念である「郷土の誇り、芸術文化の創造空間としての市民会館」を達成するため、自主事業を開催する。

対象	地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間利用者数		人		75,000.	74,663.	85,000.	
主催事業開催回数		回		7.	11.	9.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		秩父宮記念市民会館施設管理事業	年間利用者数	9,811,977	37,616,559	74,218,000	75,000. 74,663.	人	A 維持	維持	
02	★	秩父宮記念市民会館芸術文化振興事業	自主事業開催回数	0	56,697,618	42,658,000	7. 11.	回	B 維持	拡充	◎
03											
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		秩父宮記念市民会館開館準備事業	プレイベント実施回数	15,548,003	0		－ －				

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	29,875,000	98,959,000	
事業費の合計（円） (A)	25,359,980	94,314,177	116,876,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	600,000	33,438,520	
財源内訳 一般財源	24,759,980	60,875,657	116,876,000
正規職員 業務量	2.06人	4.57人	
正規職員 人件費 (B)	12,333,181	26,820,274	
臨時職員（事業費に含む） 業務量		1.20人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費		2,030,226	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	37,693,161	121,134,451	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を開催し質の高い作品を市民会館で提供できるよう指標を設定した。また、芸術文化活動の支援も合わせ、多くの方に市民会館を利用してもらうよう指標を設定した。開館初年度であるため、主催事業開催回数の目標値が低く設定されていたが、多く企画することができ目標値を上回った。市民会館の年間利用者数は、ほぼ目標値となった。今後も質の高い作品を数多く提供できるよう自主事業の開催に努めるとともに、市民会館の年間利用者数の増加を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号1は、芸術文化活動の支援も含め利用者に市民会館を安全にかつ快適に使用していただくために必要な事業である。また枝番号2は、芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を企画・開催していくのに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 新たに開館した市民会館では、秩父市の市民会館として市の基本理念や設置目的を反映させるためには、市が行うことが妥当である。また枝番号1では、高度な技術が求められる舞台技術者については、企業への委託が妥当である。さらに枝番号2では、質の高い作品を自主事業として提供することやボランティアの活用など、その企画立案・開催・運営に関してノウハウを持つ企業に運営支援業務を委託することで、より内容の充実やホールボランティアスタッフの活用も図られていることから、企業委託が妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市民会館を「郷土の誇りとなる芸術文化創造拠点」とするために、自主事業を充実させていきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市内小中学生に、市民会館大ホールでの公演鑑賞機会を等しく提供できるよう教育委員会と一緒に検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	市報やホームページなどを通じ市民会館の存在を広くPRするとともに、催し物のお知らせなど情報発信に努める。 市報やホームページのほか、会館情報誌「CCBホールレター」を発行し施設の紹介や公演案内など情報発信を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	駐車場が不足している懸案について、本庁舎・歴史文化伝承館とともに協議する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	市民会館ホールサポーター「レセプショニスト（劇場の案内係）養成講座」を開催し、ボランティアスタッフを育成する。 「レセプショニスト養成講座」を6回にわたり開催し、20人のホールサポーターを育成した。自主事業の運営にボランティアで協力してもらっている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	現在の直営管理から指定管理者制度の導入など、将来を見据えた検討を始める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民の芸術文化活動を推進するとともに、地域の活性化も期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	横田　佳子	電話番号 0494-24-6000

㉙ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	05080001	担当課所名	秩父図書館

基本事業名	図書館管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	1	生涯学習の充実	総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	図書館所蔵資料整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供のサービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。
対象	図書館利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度 過年度実績値	評価年度（29年度） 目標値	評価年度（29年度） 実績値	31年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設利用者（来館者数）		人	61,595.	65,000.	64,501.	64,800.	
図書館資料貸出数		冊・点	251,462.	260,000.	237,525.	260,000.	
蔵書回転率	貸出数/蔵書点数	冊・点	0.64	1.	0.59	1.	
人口1人あたり貸出冊数	個人貸出点数/人口	冊・点	3.92	5.	3.75	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	29年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		図書館資料管理事業	図書館資料貸出数（個人）	46,253,852	44,971,610	52,056,000	260,000. / 237,525.	冊・点	B / 維持	拡充	○
02		郷土資料保存事業	購入資料点数	0	1,977,307	0	2,774. / 2,774.	点	D / 完了	完了	
03		秩父市史資料編刊行事業	秩父市史資料編発行部数	1,490,400	350,000	2,092,000	0. / 0.	冊	C / 縮小	縮小	
04		図書館主催事業	のべ参加者数	960,924	948,335	958,000	3,500. / 3,018.	人	C / 維持	拡充	
05		対面朗読事業	サービス提供率	98,000	90,000	106,000	100. / 0.	%	A / 維持	維持	
06		図書館外資料提供事業	移動図書館、総合学習文庫等の貸出冊数	3,363,857	3,420,865	3,476,000	60,000. / 58,080.	冊・点	B / 維持	拡充	
07		視聴覚教育事業	団体貸出点数	224,550	84,621	51,000	50. / 53.	点	A / 維持	維持	
08		図書館施設管理事業	施設利用回数	17,622,438	19,166,166	19,876,000	250. / 332.	回	C / 拡大	拡充	○
09	★	図書館防水工事	工事予定箇所の工事完了割合	0	689,580	8,200,000	100. / 100.	%	B / 維持	拡充	◎
10	★	図書館情報システム構築事業	期限までの構築割合	0	4,713,862	0	100. / 100	%	D / 完了	完了	
11											
12	★	システム改修事業(28年度)	期限までの改修割合	3,250,302							
13											
14											

	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額
（参考）最終予算額（円）	76,195,000	79,357,000	
事業費の合計（円） (A)	73,264,323	76,412,346	86,815,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他特定	0	826,349	825,000
財源内訳 一般財源	73,264,323	75,585,997	85,990,000
正規職員 業務量	6.75人	6.82人	
正規職員 人件費 (B)	40,412,122	40,025,003	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	8.32人	8.32人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	16,426,526	16,793,051	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	113,676,445	116,437,349	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ より多くの方に資料を利用していただいたり、主催事業に参加していただくことを目標に設定。平成30年度から、荒川図書館で開催されていた「ピヨピヨタイム」が休止となり、また、秩父市将来人口推計値も減少傾向にあるため、平成31年度の目標値は低く設定した。しかしながら、より多くの方に利用していただき、また、満足していただけるよう、資料の充実、施設の改修を進めていく。蔵書数が増加する一方、資料貸出数が減少したため蔵書回転率が下がった。今後は、時代にそぐわない媒体の視聴覚資料を中心に除籍を進め、回転率の上昇を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 過不足なし。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、また、営利事業ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引き続き市直営の事業展開が必要である。おはなし会、対面朗読等については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持しつつ、今後はボランティアの高齢化も考えられるため新規ボランティアの育成も必要となる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父図書館は、築30年を経過し、防水機能が寿命を過ぎ、コンクリートの亀裂、剥離等が生じている。漏水による資料の汚損、破損を防ぐため、防水工事を行う必要があることから「09 図書館防水工事」を最重点化する事業とした。このほかにも秩父図書館は、老朽化による施設、設備の不具合が多くみられ、利用者からも改善の要望が寄せられていることから、あわせて「08　図書館施設管理事業」を重点化する事業とした。
「01 図書館資料管理事業」は、移転した大滝分館の資料の充実を図る必要性と図書館の主たる事業である点から重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
郷土資料保存事業	秩父ケーブルテレビ作成の映像資料を、DVDとして収集し、郷土資料の充実を図ったが、秩父ケーブルテレビは、すでになく、今後このような形で映像資料が増える見込みがないため休止した。
★ 図書館情報システム構築事業	保守契約の切れる平成29年9月30日までに新システムを導入し、10月1日から運用開始となったため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	大滝分館の資料の充実。 秩父図書館所蔵の劣化した視聴覚資料の一括除籍をH30年度に行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	「絵本よみきかせ講座」の受講生の成果の発表の場を設け、また、さらなるスキルアップを図るため開始された「わくわく絵本タイム」への受講生のボランティアとしての参加を促す。大滝分館の資料整理。減少傾向にある主催講座受講者の増加を図る。 ボランティアの参加は、予定どおり行われている。大滝分館の資料整理は、H30.3の移転に伴い、劣化した資料の除籍を行った。講座受講生は微減傾向ではあるが、各講座とも新規受講生あり。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	H32.4に予定されている、会計年度任用職員制度の導入に備えて、非正規職員の勤務体制及び吉田分館の管理・運営方法の見直しを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（7）組織力の向上	駐車場の拡張整備、トイレの改修、移動図書館車の買い替え。 全て予算がなく実施できず。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進めていく。 老朽化した施設、設備の改修等を行う。 おはなし会、対面朗読等の新規ボランティアの育成。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進めていく。専任の司書が不在となった荒川図書館の管理・運営方法について検討する。おはなし会・対面朗読等の新規ボランティアの育成。 引き続き除籍を進めている。荒川図書館については、今後も検討が必要。新規ボランティアの育成については、H30年度から絵本よみきかせ講座で、ストーリーテリングについても講義することとなった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

移転に伴い、劣化した資料の除籍等を行った大滝分館では、今後、資料の充実を図ることにより利用者の増加が見込まれる。また、秩父図書館所蔵の劣化した視聴覚資料を一括で除籍することにより、書庫のスペースが確保でき、適正な書架づくりの一助となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-0943